

「ポジティブ・オフ」運動について

資料10



- 企業と連携し、休暇を取得して外出・旅行を楽しむことを積極的に促進する「ポジティブ・オフ」運動を推進する。
- 平成23年7月より運動を展開。
- 「ポジティブ・オフ」運動に賛同する企業等がその従業員に対して、休暇取得と外出・旅行の実施を呼びかけ。週末や連休、お盆、年末年始以外にも気軽に休暇を取得することができる環境整備を、職場を通じて行う。これにより、外出・旅行を促し、地域経済活性化に貢献する。
- この取組を通じて、長期的には、休暇を楽しむことやワーク・ライフ・バランスなど、成熟したライフスタイルの定着に寄与する。

POSITIVE OFF

「ポジティブ・オフ」運動のメリット
=人よし・企業よし・社会よしの「三方よし」

「ポジティブ・オフ」運動により、
誰もが気軽に休暇を取得出来るようになれば・・・

個人	企業等	社会・地域
<ul style="list-style-type: none"> ・外出・旅行の機会の増加 ・家族の絆の再確認、強化 ・趣味や自己研鑽 →豊かな成熟したライフスタイルの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員満足度向上、それによる業績向上・イノベーション ・企業による社会貢献 ・優秀な人材の確保 →長期的な企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・外出・旅行による地域経済活性化 ・地域社会の絆の再生（地域活動、ボランティア等への多くの人々の参加） →地域や日本の経済・社会の再生に貢献

提唱： 国土交通省 観光庁 共同提唱： 内閣府 厚生労働省 経済産業省
取組実施：上記府省庁、各「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体

「ポジティブ・オフ」運動のしくみ

- 1 企業・団体は、賛同申請書を提出して、運動に賛同する。
- 2 観光庁が、ウェブサイトなどで、賛同企業・団体の取組を紹介。
- 3 各賛同企業・団体も、自社広告などで賛同企業・団体であることをアピール。さらに、関連商品・サービスの販売・展開も可。
- 4 ステップ1、2を通じて「ポジティブ・オフ」運動を知った人々や企業・団体が新たに賛同。⇒**自己増殖的に広がる**

「ポジティブ・オフ」に賛同するには

	サポート無し	サポート有り
既存の休暇制度の活用	社内メールや回覧等で、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ	積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ、福利厚生（補助など）でサポート
休暇制度の変更、新設	休暇制度の変更、新設をし、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ	休暇制度の変更、新設をし、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ、福利厚生（補助など）でサポート

平成26年8月1日現在
405社・団体が賛同

★「ポジティブ・オフ」公式ウェブサイト
www.mlit.go.jp/kankocho/positive-off/
※賛同企業各社様の事例が掲載されています。

★「ポジティブ・オフ」Facebookファンページ
www.facebook.com/positiveoff